

リースに関する主要な補助金制度（2025 年度）

【省エネ・再エネ関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①脱炭素社会の構築に向けた ESG リース促進事業 (2025 年度予算 : 12 億円) 【一般社団法人環境金融支援機構】	脱炭素機器利用者（中小企業、個人事業主等）	脱炭素設備（工作機械、プレス機械、空調用設備、FCV（燃料電池車）、射出成形機、分析機器、医療機器等）	(1) リース会社の ESG の取組 ・総リース料の 1～4% ※特に優良な取組は上記の率に対して +1% (2) サプライチェーン上の中小企業の脱炭素化に資する取組 ・総リース料の 1～4% ※特に優良な取組は上記の率に対して +1% * (1) と (2) の両方が特に優良な取組に該当する場合、極めて先進的な取組として上記補助率に 2% を上乗せする。
②省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 (2025 年度予算 : 760 億円) ※予算の金額は、a)～c) の事業の総額 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	a) 工場・事業型 民間企業等	先進設備・システムの導入、オーダーメイド型設備の導入等	中小企業 1/2 以内の補助 大企業 1/3 以内の補助 （一定の要件を満たす場合には中小企業 2/3 以内の補助、大企業 1/2 以内の補助）
	b) 電化・脱炭素燃焼型 民間企業等	化石燃料から電気への転換等の電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等	1/2 以内の補助
	c) エネルギー需要最適化型 民間企業等	エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づく EMS 制御や高効率設備の導入等	中小企業 1/2 以内の補助 大企業 1/3 以内の補助
③省エネルギー投資促進支援事業費 (2024 年度補正 : 350 億円) 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	民間企業等	高効率空調、産業ヒートポンプ、業務用給油器、高性能ボイラ、高効率コージェネレーション、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、制御機能付き LED 照明器具、工作機械、プラスチック加工機、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン等	1/2～1/3 以内の補助 * 補助上限は 1 億円
④住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業 (2025 年度予算 : 55 億円) ※予算の金額は、a)～c) の事業の総額 【一般社団法人環境共創イニシアチブ】	a) ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等の導入・実証支援 民間企業等	戸建（ZEH、ZEH+、ZEH+R） 集合（ZEH-M）	戸建：定額補助（蓄電システム導入の場合（加算）） 集合：1/2～2/3 の補助
	b) ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の実証支援 民間企業等	ZEB の構成要素となる高性能建材・設備機器等	2/3 の補助
	c) 次世代省エネ建材の実証支援 民間企業等	既存住宅の断熱・省エネ性能の向上に資する高性能断熱建材、蓄熱・調温等の付加価値を有する省エネ建材	1/2 の補助

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
⑤コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 (2025 年度予算 : 70 億円) 【一般財団法人日本冷媒・環境保全機構】	事業者等	省エネ型自然冷媒機器（冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗で用いるもの）	原則 1/3 の補助
⑥地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 (2025 年度予算 : 20 億円) (2024 年度補正 : 20 億円) 【一般財団法人環境イノベーション情報機構】	防災拠点等を所有する地方公共団体及び地方公共団体の組合または地方公共団体と共同申請する事業者	公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコージェネレーションシステム（CGS）、並びにそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備・充電設備、自営線、熱導管等）を導入する事業	1/3、1/2 または 2/3 ※ 補助率は、都道府県・政令市・指定都市 : 1/3、市区町村（太陽光発電または CGS）、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島 2/3
⑦福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 (2025 年度予算 : 52 億円) 【福島県】	事業者等	再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱）、蓄電池、送電線等	発電設備 1/10、2/10 の補助 蓄電池、送電線等 1/2 の補助
⑧脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO₂ 化加速事業（SHIFT 事業） (2025 年度予算 : 28 億円) (2024 年度補正 : 30 億円) 【一般財団法人省エネルギーセンター】	民間事業者・団体等	空調設備、給湯器、コージェネレーション、冷凍冷蔵機器、EMS 等	1/3～3/4 以内の補助
⑨Scope3 排出量削減のための企業間連携による省 CO₂ 設備投資促進事業 (2025 年度予算 : 200 億円) 【一般社団法人地域循環共生社会連携協会】	民間事業者・団体等	省 CO ₂ 効果の高い設備等	（大企業） 1/3（「GX 率先実行宣言」を行い、かつ、対策により CO ₂ 排出量を 3,000t-CO ₂ /年以上削減する場合の補助率は 1/2） （中小企業） 1/2 ※ 補助上限 15 億円（1 事業者につき）
⑩プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業 (2025 年度予算 : 42 億円) (2024 年度補正 : 17 億円) 【公益財団法人廃棄物・3R 研究財団】	民間事業者・団体等	金属粉砕・選別設備、リチウムイオン電池リサイクル設備、太陽光発電設備リサイクル設備、バイオマスプラスチック製造設備、PET ボトル水平リサイクル設備等	1/2 以内の補助

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①GXサプライチェーン構築支援事業 (国庫債務負担行為含め1,460億円) (2025年度予算：610億円) 【国(事務局：株式会社専報堂)】	民間企業等	水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池等	(大企業) 1/3 以内の補助 (中小企業等) 1/2 以内の補助

【農業・水産業関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業) (2024年度補正：5億円) 【公益社団法人中央畜産会】	畜産ICT応援会議の構成者であり、同会議が作成した計画に位置付けられた酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育を行う者	搾乳ロボット、ミルキングパーラー、搾乳ユニット搬送レール、自動給餌機、ほ乳ロボット、餌寄せロボット、発情発見装置、分娩監視装置等	1/2 以内の補助(1経営体当たり上限3,000万円)
②酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業(楽酪GO事業)) (2025年度予算：7億円) 【公益社団法人中央畜産会】	楽酪応援会議の構成者であり、同会議が作成した楽酪応援計画に位置付けられた酪農を行う者	搾乳ロボット、ミルキングパーラー、搾乳ユニット搬送レール、自動給餌機、ほ乳ロボット等	1/2 以内の補助(1経営体当たり上限4,000万円)
③畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 【公益社団法人中央畜産会】	畜産クラスター協議会の構成員で、同協議会が作成し、都道府県知事から認定を受けた「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的な経営体(畜産を営む者等)	畜産・酪農用の機械装置 (当該事業のホームページに掲載されている対象機械装置一覧の機械装置に限る。)	1/2 以内の補助
④肉用牛経営安定対策補完事業 (2025年度予算：38億円) 【全国肉牛事業協同組合等】	3戸以上の農業者から構成される生産者集団、農業協同組合、農業協同組合連合会及び一般社団法人等	繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎や子牛の健康維持に資する器具機材等の整備	リース料のうち、簡易牛舎や器具機材等の取得価格相当額の2分の1以内
⑤産地生産基盤パワーアップ事業 (2024年度補正：110億円) 【公益財団法人日本特産農産物協会、都道府県】	地域農業再生協議会が作成する産地の収益力を強化する計画(産地パワーアップ計画)に位置付けられている農業者、農業団体	農業用機械等(物件価額50万円以上)	1/2 以内の補助
⑥持続的生産強化対策事業 (2025年度予算：142億円) 【国】	農業者	農業用機械	定額補助または1/2 以内の補助
⑦水産業競争力強化緊急事業 (2024年度補正：222億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】	a)浜の担い手漁船リース緊急事業 b)漁船漁業構造改革緊急事業 a) b) 共に認定された漁業者	漁船(新船又は中古船、中古船の改修等)	物件価額の1/2 以内の補助(1隻当たりの上限2.5億円)

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
⑧水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (2025 年度予算 : 40 億円) 【特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構】	漁業者、漁業組合等	定置網モニタリングシステム、魚槽、活魚水槽、共同運搬船、漁船等	定額補助または 1/2 以内の補助

【自動車関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
①クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 (2024 年度補正 : 1,100 億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	購入者	電気自動車、軽電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電動二輪等	定額補助、2/3 等
②クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金 (2024 年度補正 : 360 億円) 【一般社団法人次世代自動車振興センター】	民間企業等	急速充電器、普通充電器（スタンド型）、普通充電器（コンセント型）、V2H 充電設備、水素ステーション等	定額、2/3～1/2 以内の補助
③環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 (2025 年度予算 : 33 億円) 【公益財団法人日本自動車輸送技術協会】	トラックまたはバスを事業の用に供する者（リース会社含む。）	①電気トラック、ハイブリッドトラック ②電気バス、ハイブリッドバス（プラグインハイブリッドバスを含む。） ③充電設備	①・②標準的燃費水準の車両との差額の一定率（電気自動車 2/3、ハイブリッド自動車 1/2 の補助 ③1/2 の補助
④商用車の電動化促進事業 (2024 年度補正 : 400 億円) (トラック) 【一般財団法人環境優良車普及機構】 (タクシー) 【公益財団法人日本自動車輸送技術協会】	民間団体等	EV トラック、EV バン、FCV トラック、EV タクシー、PHEV タクシー、FCV タクシー	(トラック) 標準的燃費水準の車両との差額 2/3 等 (タクシー) 車両本体価格の 1/4 等
⑤地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業 (2025 年度予算 : 11 億円) 【一般社団法人地域循環共生社会連携協会】	民間事業者・団体、地方公共団体等	①グリーンスローモビリティ車両（軽・小型・普通自動車） *時速 20km 未満で公道を走る、電動車、小さな移動バスを目的とすることが対象となる ②LRT（Light Rail Transit）	①1/2 以内の補助 *上限あり ②1/2～1/4 以内の補助 *一部上限あり

事業名【実施主体】	対象者	対象設備	補助率
⑥産業車両等の脱炭素化促進事業 (2025 年度予算 : 11 億円) 【一般社団法人地域循環共生社会連携協会】	民間事業者・団体、地方公共団体等	空港の再エネを活用した装置・車両、港湾区域の脱炭素化に配慮した荷役機械、船舶の LNG・メタノール燃料システム、燃料電池フォークリフト等	定額補助 (1/2,1/3 等)、間接補助 (従来機との差額 2/3 等)

【中小企業等関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 (2024 年度補正:1,400 億円(国庫債務負担含め 3,000 億円)) 【国】 ※リース会社と共同申請する場合は「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。	常時使用する従業員数が 2,000 人以下 (従業員 1 人当たり給与支給額総額が地域最低賃金の伸び率を超えること等の要件)	機械・装置、器具・備品、ソフトウェア等	設備金額の 1/3 以内 (補助上限額 50 億円) 投資下限額 10 億円
②物流効率化先進的実証等事業費補助金(荷主企業における物流効率化に向けた先進的な実証事業) (2024 年度補正 : 23 億円) 【国(事務局:株式会社 TOPPAN)】 ※リース会社と共同申請する場合は「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。	中堅企業・中小企業等	機械・装置、器具・備品、ソフトウェア等	(中堅企業等) 補助対象経費の 1/2 以内の補助 (中小企業等) 補助対象経費の 2/3 以内の補助
③中小企業新事業進出促進補助金 (1,500 億円(既存基金を活用)) 【独立行政法人中小企業基盤整備機構】 ※リース会社と共同申請する場合は「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。	中小企業者等	機械装置等	1/2 の補助 ※ 補助金額の上限は従業員数・賃上げ特例の適用有無で異なる。
④中小企業成長加速化補助金 (2024 年度補正 : 1,000 億円) 【独立行政法人中小企業基盤整備機構】 ※リース会社と共同申請する場合は「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。	売上高 100 億円を目指す中小企業(売上高が 10 億円以上 100 億円未満)	機械装置等	1/2 の補助 ※ 補助金額の上限は 5 億円

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
⑤中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型) (3,000 億円(中小企業等事業再構築促進基金を活用)) 【独立行政法人中小企業基盤整備機構】 ※リース会社と共同申請する場合は「リース料軽減計算書」の確認を得る必要がある。	人手不足に悩む中小企業等	(カタログ注文型) 清掃ロボット、自動券売機、スチームコンベクションオーブン、無人搬送車等の人手不足解消に効果がある汎用製品	1/2 の補助 ※ 従業員人数及び大幅な賃上げによって、補助金額上限が異なる。

【自然災害関連】

事業名【実施主体】	対象者	対象設備等	補助率
①令和 6 年能登半島地震なりわい再建支援補助金 【石川県、富山県、福井県、新潟県】	中堅企業、中小企業等 * 大企業も対象となる場合がある。	復興事業に係る事業の用に供する設備であって、試算として計上するもの	(中堅企業) 補助対象経費の 1/2 (中小企業) 補助対象経費の 3/4 * 大企業が対象となる場合は、補助対象経費の 1/2

*1 2025 年 5 月末現在。

*2 制度の詳細は実施主体のホームページ等で確認すること。

*3 予算額に到達した場合は、補助金申請の受付が終了する。

以上